

ロシア経済：1999年の実績と2000年の見通し

小川 和男*

The Russian Economy: Its Performance in 1999 and Prospects for 2000

Kazuo OGAWA

In Russia, the tight economic policy led by the International Monetary Fund finally failed and resulted in devaluation of the ruble on August 17, 1998, triggering a monetary and financial crisis.

The Russian economy in 1999 started on a pessimistic note due mainly to the miserable performance in the previous year. However, it actually turned better thanks to the synergetic effect of the positive results of the devaluation of the ruble, the sharp rise in the international price of crude oil, and other factors. Russia's gross domestic product increased by 3.2% and industrial production by 8.1%.

As for the prospects for 2000, the Ministry of Economy of the

*おがわ・かずお：ロシア東欧経済研究所所長 敬愛大学国際学部教授 ロシア東欧の地域研究（経済）

Director General, Institute for Russian and East European Economic Studies; Faculty of International Studies, Keiai University; economic problems in Russia and Central and Eastern Europe.

Russian Federation keeps a cautious position, forecasting a GDP growth rate of 1.5%. The continuation of further economic recovery will depend on availability of the investment in production from domestic sources and foreign capital.

はじめに

ロシアでは、国際通貨基金（IMF）主導下で進められた厳しい経済引締め政策が結局は失敗し、1998年8月17日にルーブル切下げを余儀なくされ、通貨・金融危機が発生した。

1999年のロシア経済は、前年の惨憺たる実績をベースにして、きわめて悲観的な見通しをもって出発した。実際には、ルーブル切下げのプラス効果や国際原油価格の急上昇などが相乗効果をあげ、経済は復調を示した。国内総生産（GDP）は3.2%増、鉱工業生産は8.1%増と回復した。

2000年の経済見通しについては、ロシア経済省がGDP1.5%増と予測して慎重な姿勢である。内外の生産投資拡大の如何が経済回復持続のカギとなっている。

1. ロシア通貨・金融危機の発生と要因

ロシアでは、1998年8月17日、政府が通貨ルーブルの大幅切下げ、国債償還の停止（モラトリアム）、民間対外債務の支払停止（デフォルト）を断行し、内外に大きな衝撃を与え、その後に発生した通貨・金融危機は欧米諸国のロシア専門家や国際金融界において、ロシアにとって最も深刻な経済危機の発生、「未曾有」の危機の到来と憂慮された⁽¹⁾。

ロシアのこの通貨・金融危機の実態と要因、内外への影響については、当国際学部の大島梓教授が近刊の中で精細な分析と評価を行っている⁽²⁾。本稿では、簡単に要約を行っておきたい。

急進改革派の若き旗手エゴール・ガイダル（Yegor Gaydar）氏が先頭に

第1表 ロシアの主要経済指標 (1992-99年)

(対前年比増減率 %)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999 1～6月	1999
国内総生産(GDP)	▲14.5	▲8.7	▲12.7	▲4.1	▲3.4	0.9	▲4.6	▲0.9*	3.2
鉱工業生産	▲18.0	▲14.1	▲20.9	▲3.3	▲4.0	1.9	▲5.2	3.1	8.1
農業生産	▲9.4	▲4.4	▲12	▲8	▲5.1	1.5	▲12.3	▲3.6	2.4
投資	▲40	▲12	▲24	▲10	▲18.1	▲5.0	▲6.7	▲1.7	1.0
住宅建設	▲16.0	0.7	▲6.2	5	▲16.4	▲5.0	▲7.3	5.2	4.3
商品小売販売高	▲3.5	1.9	0.1	▲7	▲4.1	2.5	▲4.5	▲14.2	▲7.7
国民向けの有料サービス	▲18	▲30	▲38	▲18	▲5.8	3.6	▲2.4	1.2	2.4
一般貨物輸送	▲13.9	▲11.5	▲14.2	▲1.0	▲4.6	▲3.6	▲3.5	3.0	5.2
実質可処分所得	▲48	16	13	▲13	▲0.9	3.5	▲18.2	▲25.6	▲15.1
消費者物価上昇率 (%)	2,510	840	215	131	21.8	11.0	84.4	24.5**	36.5
卸売物価上昇率 (%)	3,280	900	230	175	25.6	7.4	23.2	30.6**	67.3
公定歩合(年末、%)	80	210	180	160	48	28	60	55***	55
失業率(年末、%)	4.7	5.5	7.4	8.8	9.3	9.0	11.8	14.2***	6.8
為替レート(年末、1ドル当 たりルーブル)	414.5	1,247	3,550	4,640	5,560	5,960	20,650	24.21***	26.42

(注) 対比価格(実質)による増減率。*基幹産業生産指数(1998年10月よりこれまでのGDP指標に代えて新たに使用。鉱工業、農業、建設、商業、外食産業の実質生産高の変化にもとづき算出。GDPの約7割を占める)。**6月の前年12月比。***6月末。なお、ロシア政府は1998年初めに1,000分の1のデノミネーションを実施した。

(出所) ロシア統計国家委員会資料。

立って1992年早々に敢行した、いわゆる「ショック療法」がハイパーインフレーションを発生させ、生産と所得の劇的な減少を招き、市民生活を困窮化させて結局は失敗した後⁽³⁾、ロシア経済は95-98年夏のおよそ4年間にわたって、基本的にIMFの管理下におかれ、厳しい引締め策が実施された。

IMFは、インフレの沈静化と財政赤字の改善、市場経済化の促進を強く要請し、厳しいコンディショナリティを課したうえで、ロシア経済支援のため1995年にまず65億ドルの対ロ融資を実行し、さらに3年間に101億ドルを融資することでロシア政府と合意した。財政赤字を是正できず、苦境が続いていたロシア政府としては、のどから手が出るほど欲しい資金であり、IMFの要請に従わざるをえなかった。

ロシア政府は、具体的には、まず通貨供給量を厳しく制限し、為替・資本取引を自由化すると同時に、国有企業の民営化を推進した。この結果、

インフレは目立って改善され、引締め策は効果をおさめた（第1表参照）。

しかしながら、財政赤字は改善されず、超引締め策は投資活動を著しく減退させ、鉱工業生産と農業生産を大幅に減少させてしまい、経済活動全体の停滞を招く結果となった。つまり、「角を矯めて牛を殺す」結果を招いたのである。

通貨供給量の厳しい制限は、ロシア経済をして極端なキャッシュ・フロー不足に陥らせ、当然のことながら、企業の投資活動と生産活動を著しく停滞させた。企業間取引ではバーター取引や信用取引など非現金決済取引が膨張し、企業からの税支払いは滞った。税収が十分でなければ、財政赤字の改善など問題外であり、まさに悪循環であった。年金や公務員給料の遅配が深刻化したのも当然であり、企業における給料未払いがひろがった。

ロシア政府は、対策として、国有資産（企業）の売却、高利短期国債の大量発行、外国からの資金誘致、IMFからの借入に頼ることになった。これら対策のうち、国有大企業の売却は、巨額の財政赤字を賄うためには全く「焼け石に水」であった。それどころか、国有資産売却をめぐる次々と明るみに出た大規模な汚職が全ロシア的スキャンダルとなり、ロシア国民の、政府と国有資産売却を推進した急進改革派に対する不信が強まった。

ロシア政府は、財政赤字をカバーするため、IMFの助言を得て、1995年から高利の短期国債を大量に発行した。95年から96年初め頃の短期国債（3ヵ月物が普通）の金利は、年利にすると150%からそれ以上のときもあった。国有資産の民営化で巨富を得た新興財閥・金融産業グループは、それぞれの持てる資金を競って短期国債購入に集中⁽⁴⁾、それに加えて欧米諸国からの投機的資本が参入して、マネーゲームの様相が生じた。

超高利の短期国債は、市場にある現金を吸収し、一年かぎりの財政赤字をカバーするだけであれば、非常に効果的であった。しかしながら、ロシアの財政赤字は一向に改善されず、政府は短期国債の償還に短期国債の増発を重ねる悪循環に陥り、この「麻薬」を断ち切ることができなかった。

この間、新興財閥は毎年100億ドルを上回る資金を海外へ逃避させたと言われ、国庫収入はさらに減少した⁽⁵⁾。ロシア政府にとって、IMFからの

借入れが最後の頼みの綱となった。しかし、IMFからの借入れはあくまで財政の赤字を賄うためであり、また、従前の借入れを新規借入れで相殺するためであった。したがって、経済回復を促す生産部門への投資に向けられるはずもなく、ロシア政府の対外債務だけが増大する結果になった。

短期国債買入れをめぐる、国内金融産業グループと米国のヘッジファンドをはじめとする外国人投資家によるマネーゲームの展開は、もともと短期高利を狙って投機性がきわめて強く、大きな不安材料であった。1997年に起こった東南アジアの通貨危機が契機となって、ロシアの金融市場は大きく揺らぎ、国際石油価格の急落による貿易収支悪化と対外利払いの大幅増大が引き起こすロシアの経常収支悪化懸念が重なり、97年秋から外国人投資家の短期国債売却が始まり、大量の外資が一挙に国外に流出した。

ロシア経済は、1997年にインフレが著しく改善されて対前年比11%まで収束し、GDP、鉱工業生産、農業生産がともに、新生ロシアになって初めてわずかながらプラス成長を記録、小売販売高も伸びた（第1表参照）。このため、98年初めの数ヵ月においては、ロシア政府の当局者たちも、広く国民も、経済回復に明るい展望を見出していた。IMFは引き続きロシア支援を表明していたし、実際にも外資の再流入が見られていた。

だが、ロシア経済は市場経済化の進展に伴って著しく国際化しており、国際経済の動向に敏感に反応するようになった。アジアの通貨・金融危機の影響は引き続いて大きく、また、ロシア国内における経済動向と相変わらずの財政危機に対する根強い不安は解消しなかった。

1998年5月末、ロシア金融市場では、外資の国外逃避が直接的原因になって、株式、債券、通貨（ルーブル）が軒並み急落し、トリプル安となった。ロシア政府と中央銀行の懸命の緊急対策、並びにロシア政府の要請に即応した米欧日7カ国とIMF・世界銀行による緊急融資の決定（IMFと世界銀行が中心になって、98-99年の2年間に総額226億ドルの対ロシア追加融資を実施、このうち98年中に148億ドルを供与）があって、金融市場は一度は落ち着きを取り戻した。

しかしながら、外貨準備の急減と政府財政の著しい悪化を背景にした流

動性不足の深刻化に対する懸念が強まり、1998年8月、東南アジア主要市場での株価続落をきっかけに、ロシア市場でトリプル安が再現し、内外投資家による短期国債売却とドル買入れが再燃した。

ロシア政府は、1998年8月17日ついに、ルーブル切下げ、短期国債の償還繰延べと民間対外債務の支払い停止を敢行した。ルーブルの対ドル相場は大幅に下落し、同年7月末の6.238ルーブルから8月末には7.905ルーブル、9月に入り20ルーブルとなった。

ロシア国内では、大量の短期国債と対外債務を抱えていた多数の大手商業銀行が破産に追い込まれ、金融・産業グループが手痛い打撃を蒙った。また、ヘッジファンドをはじめ欧米の投資家たちが対ロシア証券投資で巨額の損失を出した事実が国際的に大きく報道され、欧米の証券市場と東京市場では株価がいっせいに急落した。こうして、ロシアにおける「通貨・金融危機」の発生はロシアにとって「未曾有」の経済危機の到来として受け止められ、国際金融市場に予想外の大きなショックを与えたのである。

IMFの主導にしたがってロシア政府が実施した超緊縮政策が失敗に終わったのが明らかであり、1998年8月のルーブル切下げは、これまでに述べた通りの失政の帰結であり、総決算であった。

2. 1999年の暗い船出

通貨・金融危機の発生と、1998年経済の全般的悪化（生産と内外投資の著減、インフレの高進、実質可処分所得の大幅減少、国際油価低落による外貨収入の激減）のもとで、98年末から99年3月頃までのロシア社会では暗澹たるムードが支配し、経済の前途に深い悲観主義が見られていた。とりわけ急進改革派の見方は悲観的であり、99年にも生産は減少し続け、インフレはさらに悪化し、経済は全般的に低下すると予測していた。

1999年のロシア経済に関する内外の予測は暗く、例えばロシア経済省はGDPについてマイナス2－3%、鉱工業生産についてマイナス3%と予測していた（第2表参照）。欧米諸国における見通しはずっと厳しく、GDP

第2表 ロシア経済、予測と実績

	1997年	1998年	1999年（予測）	1999年 1～6月	1999年 1～9月	1999年 （年 間） （増減率％）	2000年** （予測）
GDP	0.8	▲4.6	▲2～3（ロシア経済省） ▲6（ロンドン『エコノミスト』） ▲5.5～6（米国『Plan Econ』）	▲0.9	0.8	3.2	1.5
鉱工業生産	1.9	▲5.2	▲3（ロシア経済省）	3.1	7.0	8.1	4.0
インフレ率	11	84	30（ロシア政府） 前年並み（大方の予測）	24.5*	31.4*	36.5*	20
実質可処分所得	3.5	▲18.2	…	▲25.6	▲22.2	▲15.1	…
小売販売高	2.5	▲4.5	…	▲14.2	▲13.8	▲7.7	…

（注） *各月・年の対前年12月末比，**ロシア経済省の予測。

（出所） 実績はロシア統計国家委員会資料。

はマイナス5－6％とする予測が多かった。インフレ高進の懸念も強かった。ロシア政府はインフレ率30％と公表していたが、これは希望的数字と見られ、内外において98年並みの80－90％は避けられないと言われていた。

ルーブルのいっそうの下落が見込まれ、一時は1米ドル＝50ルーブルという予想さえ出て、インフレ懸念に拍車をかけた。とにかく、1999年のロシア経済は荒天下に暗い船出を余儀なくされたのである。

3. 1999年のロシア経済回復と要因

1999年初めの悲観的予測は当たらなかった。生産、とくに鉱工業生産は月を追うごとに回復し、インフレも大方の予測をずっと下回り、コントロール可能な範囲におさまった。ビクトル・ゲラシチェンコ（Viktor Gerashchenko）中央銀行総裁が、エフゲニー・プリマコフ（Yevgeny Primakov）首相（98年9月－99年5月在任）との厚い信頼関係を背景にして実行した、厳しい金融システム再構築策が効果をあげ、銀行機能もかなり回復し、経済活動の活発化に寄与した。ゲラシチェンコ総裁は、IMFとの対立は極力避けて協調に努力し、ルーブル切下げ後中断されていたIMF融資の再開にも成功した。

第3表 ロシアの鉱工業部門別生産動向

	1990=100				前年同期=100			
	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999 1～6月	1999
鉱工業全体	65	51	50	48	101.9	94.8	103.1	108.1
採取産業	77	79	68	67	103.0
加工産業	63	48	46	43	101.8
電力	91	83	80	80	97.9	97.5	99.0	100.2
燃料工業	77	69	69	67	100.3	97.5	100.7	102.4*
石油採掘	77	72	69	68	101.3	99.0	99.6	100.3*
石油加工	77	66	67	65	100.9	92.6	98.0	102.5*
ガス	93	87	87	87	97.6	100.8	102.7	104.0*
石炭	86	76	75	71	95.0	95.0	105.6	109.7*
鉄鋼業	65	53	57	56	101.2	91.9	102.0	114.4
非鉄金属	59	53	55	53	105.0	95.0	107.4	108.5
化学・石油化学	58	44	47	42	102.0	92.5	113.6	121.7
機械製作・金属加工	65	45	41	36	103.5	92.5	105.4	115.9
林業、木材加工、紙パルプ	63	44	44	34	101.2	99.6	110.9	117.2
建材工業	65	47	44	33	96.0	94.2	108.6	107.7
軽工業	49	26	18	14	97.6	88.5	96.4	120.1
食品工業	69	57	52	48	99.2	98.1	106.6	107.5

(注) * 1～11月.

(出所) 第1表に同じ.

悲観主義は急速に弱まり、楽観主義が支配的になった。筆者は1999年7月、8月、9月、11月、12月と訪ロシアしたが、楽観主義への転換は大変鮮やかであり、どんな研究所や経済省庁を訪問してみても、また誰に会っても、生産の著しい回復を指摘し、前途に明るい見通しを抱いていることを強調するようになった。文字通り「様変わり」の状況であり、ロシア人は自信を取り戻している。

1999年のロシア経済実績については、第1表、第2表および第3表を参照されたい。GDPは対前年比3.2%増を記録した。これは鉱工業生産の高い伸び(8.1%増)に支えられた結果であり、いずれの鉱工業部門も増産を記録した。なかでも、化学・石油化学工業、機械製作・金属加工工業、木材加工・紙パルプ工業、軽工業などの生産が大幅な増大となった。

農業生産も2.4%増、投資も1.0%増とわずかではあるが増加した。投資が前年に比べプラスとなったのは、ロシアになって初めてである。住宅建

設が4.3%増を記録した。経済活動の活況を反映して、貨物輸送量は5.2%増を記録した。

懸念されたインフレ（消費者物価上昇率）は36.5%増にとどまり、大方の予測よりずっと低かった。一方、卸売物価上昇率は67.3%となり、今後のインフレ高進を予想させる結果となった。

国民生活は抑制され、月平均実質賃金は23.2%減、実質可処分所得は15.1%減と大幅に減少し、小売販売高は7.7%減と縮小した。ただし、これは小売販売金額の減少であり、高価な輸入品の売行きが鈍った反面、相対的に安価な国産品が伸びたわけであるから、市民生活の低下は実際にはそれほど大きくはなかったと見られる。この点は1999年の国民向けの有料サービスが前年同期に比べ2.4%増と伸びていることによっても裏付けられる。夏休みを外国で遊んで過ごしていたモスクワ市民が、ソチやムルマンスクなど国内の保養地に切り替えた程度だという説もあった。

地下経済がロシアのGDPの40%以上にも肥大し、そこは税金を原則として逃れ、支払わない世界である⁽⁶⁾。夫婦2人が地下経済で副業によって稼いだ金額は税務署に申告しないのが通常である。市民の実質可処分所得の減少も、統計国家委員会の公表数字ほど大幅でないかもしれない。

また、ロシア全体で400－800億ドル以上と推定される国民の膨大なタンス預金の問題がある⁽⁷⁾。ロシア国内では、ルーブルとドルとの交換は自由化されている。普通のロシア人は、ルーブルで給料その他の収入を得ればドルに換金してタンス預金し、必要に応じてルーブルに再換金している。度々苦杯を喫している彼らは、政府も銀行も信じることができず、タンス預金でヘッジしているわけである。したがって、彼らは消費に慎重になった程度で、消費の減退は短期的であるという結論になる。

しかも、ロシアにおける「ダーチャ」（意識すると、個人の菜園つきコテージ）経済の役割の大きさを見逃すことはできない⁽⁸⁾。都市住民の多くは近郊にダーチャを持ち、じゃがいもや野菜などはほとんど自給自足している。多勢が週末にダーチャでの農作業に精出せば、週末の買物もしないわけである。消費が伸びないのも当たり前であり、それが即生活水準の低下を示

すものではない。

1999年のロシア経済回復の要因としては、以下の諸点を挙げることができる。

- ①ルーブル切下げのプラス効果、国産品の市場競争力上昇
- ②通貨供給量の増加
- ③企業の自主努力
- ④市民生活の犠牲（実質賃金の低下）
- ⑤投資の増大
- ⑥銀行機能の回復
- ⑦国際石油価格の上昇

ロシアの国民生活ではかなり長い期間、とりわけ1995－97年においては、食料品や軽工業品から家電品や乗用車にいたるまで、輸入品のシェアが圧倒的に高まり、国内生産は甚大な打撃を蒙って衰退を余儀なくされた。バターやチーズ、ハムやソーセージ、チョコレートにいたるまで輸入品に席捲され、モスクワやサンクトペテルブルグの食料品スーパーやデパートの食品売り場で国産品を見かけることはほとんどできなかった。

そうした状況であったので、ルーブル切下げはまず輸入品価格の高騰を予想させ、市民生活を著しく低下させる要因として働くと、悲観的にとらえられた。しかし実際には、輸入品消費は確かに減少した一方、国産品の市場競争力が高まって販売量が伸び、国内生産が刺激されて増大するという好循環となった。

まず、食料品供給でこの傾向が著しく現われ、軽工業生産が好転し、木材や紙でも国産品のシェアが上昇し、さらに洗濯機や冷蔵庫など家電品の白物の国内生産が増大し、乗用車も大幅増産となった（第4表参照）。1999年の乗用車生産台数は95万6,000台を記録し、前年に比べ13.7%増となった。ロシアの自動車メーカーは久しぶりに活況を呈した。

ルーブルの下落はロシアの輸出関連産業にも好ましい影響を与え、石油化学製品、鉄鋼、非鉄金属などの輸出が著増し、国内生産も伸びた。

ルーブルの対米ドルは1998年8月の1ドル＝7.9ルーブルから99年6月

第4表 1999年のロシアの主要工業製品生産高

品 目	生 産 高	対前年比 (前年=100)
電力 (10億kWh)	845	102.2
石炭 (100万 t)	249	107.2
原油、ガスコンデンセートを含む (100万 t)	305	100.5
天然ガス (10億m ³)	563	99.7
原油処理量 (100万 t)	169	102.9
自動車用ガソリン (100万 t)	26.5	102.2
ディーゼル燃料 (100万 t)	46.8	104.2
燃料用重油 (100万 t)	52.2	94.8
完成鋼材 (100万 t)	40.9	116.2
鋼管 (1,000 t)	3,260	114.7
金属切削機 (1,000台)	7,311	96.8
鉄道用車両 (客車) (台)	716	142.3
乗用車 (1,000台)	956	113.7
バス (台)	49,937	109.3
トラクター (1,000台)	13.1	156.9
合成アンモニア (1,000 t)	9,286	116.7
化学肥料 (1,000 t)	11,526	122.9
合成樹脂およびプラスチック塊 (1,000 t)	2,199	136.2
合成繊維 (1,000 t)	135	103.0
乗用車用タイヤ (100万本)	17.6	120.6
産業用材 (100万m ²)	87.7	112.9
製材 (100万m ³)	17.4	96.4
合板 (100万m ²)	237	125.1
パルプ (1,000 t)	1,726	126.9
紙 (1,000 t)	2,941	120.2
セメント (100万 t)	28.4	109.6
レンガ (10億標準個)	12.8	110.9
冷蔵庫および冷凍庫 (1,000台)	1,168	112.0
テレビ (1,000台)	276	84.0
靴下・ストッキング (100万足)	251	163.8
靴 (100万足)	29.3	122.7
ソーセージ (1,000 t)	944	88.5
全乳製品 (牛乳換算) (1,000 t)	5,451	99.9
粉砂糖 (1,000 t)	6,781	140.9
パン・パン類 (1,000 t)	8,957	108.0
菓子類 (1,000 t)	1,496	108.6
ウォッカ・リキュール類 (10億リットル)	1.35	154.6

(出所) ロシア統計国家委員会『Sotsial'no-ekonomicheskoe polozheniye Rossii 1999』(『ロシアの社会・経済状況 1999年』)によって作成。

第5表 ルーブルの対米ドル・レートの変化

(1米ドル＝ルーブル)

1998年				1999年				2000年
7月	8月	10月	12月	3月	6月	9月	12月	1月
6.238	7.905	16.01	20.65	24.18	24.22	25.08	26.42	28.44

(出所) ロシア統計国家委員会のデータ。

の24ドル余に下落し(第5表参照)、その価値は約4分の1になった。

日本経済研究の泰斗である金森久雄氏(日本経済研究センター顧問)は、「ロシアでも為替レートが下がれば、国内生産が増えるという経済法則が働くことが明らかになった」と述べ、ルーブル切下げのプラス効果を明快に指摘している⁽⁹⁾。

しかしながら、以上のような国産品生産の回復と輸入品消費減少の要因の一つが市民生活の犠牲にあったことは明らかであり、1999年のロシアの実質可処分所得は前年に比べ15.1%減と著減し、これが高価格の輸入品消費減少につながった。

通貨供給量のかなりの増大と投資の若干増も、経済回復に貢献した。IMFの強いプレッシャーにもかかわらず、1999年10月初めの通貨供給量(M2)は98年末に比べ33.3%増を記録している(ロシア統計国家委員会資料)。この結果、企業間取引におけるバーターや信用取引など非現金決済取引がかなり減少し、現金決済へ向けての改善が進んだ。公務員の給料や年金の遅配はほとんど無くなり、企業における給料未払いも大幅に減少した。

投資がわずかでも増えたのは、企業の自主努力と外国からの直接投資増加によるところが大きく、増産によって財務事情の改善をみた企業は投資を拡大した。投資は、当然ながら、全産業に小規模投資が満遍なく振り向けられているわけではない。集中投資があった分野ではその早急な効果を期待できるはずである。ロシア政府経済省の推定によると、1999年1-11月の生産分野への投資は前年同期に比べ15.9%増と著増した⁽¹⁰⁾。

国際石油価格の大幅上昇も、ロシア経済の復調に寄与した。原油価格は、1999年初めにはバレル当たり10ドル前後と低迷していたのが、同年8月ま

でに倍増し、2000年1月には30ドルに迫る勢いである。石油はロシアにとって、天然ガスと並ぶ最大の輸出商品であり、両商品を合わせるとロシアの全輸出金額の3分の1以上を占める⁽¹¹⁾。石油価格の急上昇がロシアの国際収支改善に寄与したことは、当然である。

ロシア経済省によると、ロシアの1999年の輸出金額（暫定値）は729億ドル（前年に比べ80億ドル減）、輸入金額は403億ドル（同188億ドル減）となり、貿易収支は326億ドルの大幅黒字であった。98年に比べ、黒字幅は175億ドルも拡大した⁽¹²⁾。しかし、ロシア経済にとって重大な問題は、経常収支がこれまでも毎年大幅黒字であったのに、いわゆる「キャピタル・フライト」が非常に大きく、資本が国内に還流しないことである。ロシアのキャピタル・フライトについては様々な数値があるが、1,000億ドルの累積は下らず、1,500億ドル、あるいはそれ以上という説もある⁽¹³⁾。国外に逃避した巨額のロシア資本をどのようにして国内経済に還流させることができるか、ロシア政府が直面する焦眉の最重要課題の一つである。

4. ロシア経済——2000年の見通しと課題

2000年のロシア経済については、1999年の良好な実績をベースにして、楽観的見通しが多い。中央銀行の専門家チームが作成した「2000年の国家金融政策の統一方針」草案では、8－10%増という高い経済成長率が見込まれている。

しかしながら、ロシア経済省が発表した予測は控え目であり、2000年のGDPは1.5%増、鉱工業生産は4.0%増と慎重な姿勢である（第2表参照）。インフレは20%に抑制できると見ている。1999年の経済回復を支えた鉱工業生産の顕著な増大は、新生ロシアの門出から8年間にわたって投資が減少し続け、全般的に老朽化・陳腐化が進み、しかも長い遊休期間があった生産設備の稼働率を無理矢理高めて実現された。したがって、このような増産に限界があるのは明らかで、新しい積極的投資が無ければ、政府の低

い経済成長見通しも当然ということになる。

投資の拡大如何が、ロシア経済復調の本格化を占うカギであるわけであるが、1999年に見られた企業の自主努力による投資を持続することには無理がある。外資導入の増大が必要不可欠な状況であり、政府の長期的視点に裏付けられた積極的投資の展開も必須の方向である。

外資も、ロシアにとって必要なのは直接投資である。一方、外資としては、ロシアの政治的安定が何よりもまず必要不可欠であり、大統領選挙の行方に関心が集中するところである。泥沼化したチェチェン紛争の早期解決にも、同じ事由で世界の耳目が集中している。2000年3月の大統領選挙で登場してくる新大統領は、したがって、強力で政情を安定させることができる大統領でなければならない。そのことによって国民の政府に対する信頼を取り戻さなければならない。経済運営については国家が長期的視点に立って主導力を発揮すべき局面が多くなろう。

1999年の経済復調の要因の一つが国民生活の改善を抑制したところにあったことは、何と言っても問題である。新大統領としては、この点の大幅な改善をはかって努力を傾注する必要がある。国民の信頼を回復するためにも、この方向は避けて通れない道である。

外貨再流入のメルクマールの一つは、IMFの融資再開にあると見られている。新大統領としては、したがって、たとえナショナリスティックな性向の強い大統領であっても、欧米諸国・日本との良好な関係形成に努力する必要がある、他の選択肢はない。

2000年の難題を乗り越えることができると、21世紀のロシア経済にはさらに明るい展望がひらけることになるだろう。慎重なロシア経済省も、2001年以遠の経済成長率は5－6％に高まると予測している。

(注)

(1) 例えば、米国におけるソ連・ロシア経済専門家の中で大御所的な存在であるJ. ハート博士(長い間、米国議会調査局次長を務め、現在も同調査局経済専門官)は、その「議会報告書」の中で以下のように憂慮を表明している。

「ロシアで最も深刻な危機を発生させた傾向が続くならば、ロシアは経済的にも政治的に

も下方への悪循環に滑り込んでしまうかもしれない。つまり、経済的にはハイパーインフレーション、生産および所得の急激な減少、その後の借入れを不可能にするような債務のデフォルトを通じてであり、政治的には、不気味な軍の不満と相まって、中央政府の生命力の崩壊をもたらしうる腐敗と不安定の増大を通じてである。その結果は、政府が機能できなくなるような政治的・経済的暴発となりうる」。

John P. Hardt, "Russia's Economic Policy Dilemma and U. S. Interests," *CRS Report for Congress*, July 23, 1999.

- (2) 大島梓・小川和男『最新ロシア経済入門』、日本評論社、2000年(近刊)。
- (3) 小川和男『ソ連解体後——経済の現実』、岩波書店、1993年2月。
- (4) 坂口泉「新興財閥はロシアを救えるか」、ロシア東欧経済研究所『経済速報』、1998年1月25日号。
- (5) Fragile status of Russia sustains cash exodus, *Financial Times*, August 27, 1999.
- (6) 小川和男『ロシア経済事情』、岩波書店、1998年11月。
- (7) レオニード・アバルキン (Leonid Abalkin) ロシア科学アカデミー経済研究所所長によると約400億ドル、*Wall Street Journal*, March 8, 1999によると300—500億ドル。
- (8) 小川和男、前掲『ソ連解体後』。
- (9) 「第22回日ロ経済専門家会議代表団報告会」、ロシア東欧経済研究所『経済速報』、1999年10月5日号。
- (10) interfax, *BANKING & FINANCE*, January 21, 2000.
- (11) ロシア東欧経済研究所編『ビジネスガイドロシア 1998年』、ロシア東欧経済研究所、1998年3月。
- (12) interfax, *BANKING & FINANCE*, January 28, 2000.
- (13) *Washington Post*, August 29, 1999.

(主要参考文献)

西村可明『社会主義から資本主義へ』、日本評論社、1995年。

ロイ・メドヴェージェフ (加藤志津子・蓮見雄訳)『ロシアは資本主義になれるか?』、現代思潮社、1999年。

小野堅・岡本武・溝端佐登史編『ロシア経済』、世界思想社、1998年。

久保庭真彰・田畑伸一郎編著『転換期のロシア経済』、青木書店、1999年。

小川和男『ロシア経済事情』、岩波書店、1998年。

大島梓・小川和男『最新ロシア経済入門』、日本評論社、2000年(近刊)。

小川和男・渡辺博史『変わりゆくロシア・東欧経済』、中央経済社、1994年。